

大学院重点化は一体なんだったのか

Yukiko MOTOMURA **元村有希子** 毎日新聞科学環境部 記者



文部科学省の「定員削減」通知

「末は博士か大臣か」

かつて立身出世の代名詞だった博士が、就職難にあえぐようになって久しい。事態は改善しないまま、各地の大学で博士課程の定員割れが常態化し始めた。そんな折、文部科学省は86の国立大学に対して、博士課程の定員を見直すよう通知を出した。政府は90年代から大学院の拡充など「重点化」政策を進め、科学技術立国を支える戦力として博士を量産してきたが、通知はその転換を促すものだ。今後の展開によっては、日本は世界規模の「知の大競争」から落伍しかねない。

通知は塩谷 立・文部科学大臣名で6月5日に出された。博士課程定員に関する部分はこんな記述だ。

「法人のミッションに照らした役割や国立大学の機能別分化の促進の観点、又は学生収容定員の未充足状況や社会における博士課程修了者の需要の観点等を総合的に勘案しつつ、大学院教育の質の維持・確保の観点から、入学定員や組織を見直すよう努めることとする」。意識すれば「博士の就職難が続き、定員割れしているところも多いので、この際定員を減らし、新たな得意分野を打ち出すなど質を高めるよう努力せよ」となる。

「量」拡大で「質」低下

なぜこのタイミングなのか。国立大学では法人化に伴う第1期中期計画(04~09年度)が最終年度を迎え、第2期(10~15年度)の策定が本格化している。独立行政法人の場合、監督官庁が問答無用に見直しを命じるが、大学法人は自治の精神が尊重されるため、中期計画の素案を大学がつくり、文部科学省が認可するという手順を踏む。とはいえ、見直しの方向性は文部科学大臣が通知で示すことになっている。

大学院の定員はこの20年で大幅に増えた。文部科学省の学校基本調査によると、大学院の在籍者数(国公立)は、重点化着手前の85年度には6万9,688人だったが、20年後の05年には約3.5倍の23万9,460人。博士課程だけを見ても、2万1,541人から7万4,909人に増えた。一方で、博士課程の就職難は深刻だ。学校基本調査によると、博士課程を修了した春に正規の職につけた割合(就職率)はこの15年間、5~6割台をさまよっている。

なぜ博士が就職難になったのか。それは博士の量と質の両方に起因していると思う。

まず「量」の問題。毎年1万5,000人規模の博士が生まれているのに、彼らを受け入れる終身雇用のポストは十分でない。主要企業の6割が博士を「ほとんど・全く」採用しておらず、7割以上が「そもそも博士を採用する必要がない」と答えている(07年度「民間企業の研究活動に関する調査報告」)。大学も90年代の大学院重点化に伴って助手ポストを削減したため、博士課程を終えたばかりの若者を吸収できないのである。

続いて「質」の問題。大学院の定員が増えた結果、従来進学しなかった(できなかった)ような学生が多く来るようになり、博士のレベル(質)が下がった、と言う人が多い。的外れな指摘ではないと思う。大学にとって、定員割れが続けば国からの補助金が減る。定員を大幅に増やした旧帝大ほど事情は深刻で、定員割れを防ぐために「質」には目をつぶる結果となり、企業から見れば「視野が狭く即戦力に欠け、年ばかり取って扱いにくい」博士が大量生産された。

ポストドクも使い捨てられ

企業や大学に就職できない博士の受け皿として機能したのが、研究費で雇われる任期付きの博士研究員(ポストドク)だったが、これも不幸な展開をたどった。

就職口が見つからないままとりあえずポストクになったものの、気がついたら30歳代半ば。企業や研究所の正規雇用には年齢制限（「35歳の壁」などと呼ばれる）があり、行き場を失うという最悪のシナリオが現実になった。

米国では、大学院で博士号を取った学生たちはわざわざ他大学や研究機関でポストクを4~6年経験する。ポストクは一人前になるための「武者修行」という意味を持つ。日本の場合、導入の経緯からして「余剰博士の失業対策」的な色彩が濃かった。もっとも、90年代後半から10年間は競争的資金が急増し、猫の手も借りたい研究室でポストクは大いに貢献した。しかし彼らの「その後」まで心配してくれた人は少なかった。

博士自身にも「甘え」が

ある大手メーカーの幹部は「博士でさえ敬遠する企業は多い。まして、最初に就職できなかったポストクとなると『できない博士』とレッテルを貼る人は多い」と打ち明ける。90年代、大学院の定員を増やして学生を歓迎し、品質保証もしないままに放り出したのは大学である。こうした動きを知りながら、博士を敬遠したのは企業である。バラ色の夢に背中を押されて頑張った若者たちは、これでは報われない。

しかしながら博士たち自身にも「いつか誰かが何とかしてくれる」という甘えはなかったか。政策誘導があったにせよ、博士課程への進学を決めたのは自分である。現状を嘆く気持ちは理解できるが、どこかで見切りをつけ、違う職業への転換を考えることもできたはずだ。科学技術政策研究所の「ポストドクター等のキャリア選択に関する分析（2008年）」によれば、博士課程修了後の進路について「在学中から十分な情報を持っていた」と答えた人は18%。「どんな職業なら就職してもいいか」という問いに圧倒的多数を占めた

のは「研究者」（74%）。科学記者、知財関連職、教員、起業家など研究者・技術者以外の職業は軒並み10%を割った。私が彼らの親なら「えり好みしている場合か」と小言の一つも言いたくなる。

産官学の不作為、猛省を

さて、問題は今後である。通知をきっかけに、定員割れに悩む大学は、博士課程の定員を削減すると見られる。博士の養成を抑制すれば「博士余り」はいずれ解消されるだろう。しかし、大学院重点化のそもそもの根拠となった「研究力の強化」は宙に浮く。博士が国際競争力向上に欠かせない人材であることは事実である。博士の就職難は分野によって事情が異なり、余剰感の強い生物系や理論系に比べて、工学、化学などではむしろ不足感があるという。学生の中に博士課程進学を控える動きが強まることで、こうした分野では特に成長が伸び悩むおそれもある。

大学院重点化とはつまるところ何だったのか。科学技術政策に詳しい小林信一・筑波大教授は「どんな人材をどう育てるかについてほとんど検討しないまま量だけ増やし、余ったとって減らす。ビジョンがない。思いつきの対策しか打てないようでは、日本は科学技術の三流国に落ちてしまう」と警告する。

言うまでもなく、人材は「人財」である。産官学で人材育成にかかわる人すべてが、この20年間の不作為を猛省し、人材政策を根本から考え直す必要がある。

© 2009 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は、基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp